

令和元年度 第1回

音更町空家等対策協議会

日 時 令和2年3月（書面開催）

案件 1 委員の変更について（報告）

案件 2 特定空家等の認定について（報告）

案件 3 空き家対策に関する各施策の状況について（報告）

案件 4 空き家数と空き家率について

案件1 委員の変更について（報告）

木野農業協同組合の人事異動に伴い、次のとおり委員の変更があった。

現委員	新津 健	木野農業協同組合 宅建開発部長
新委員	高井 要	木野農業協同組合 管理部長

（委嘱期間 令和2年2月25日から令和2年5月31日まで）

案件2 特定空家等の認定について（報告）

次の建築物について、特定空家等に認定した。

建築位置	音更町字音更
用途	住宅 及び 附属舎

写真①	写真②
写真③	写真④

（認定までの経過）

- 平成28年 空家実態調査において物件を確認し、不良度区分D（倒壊、建材の飛散の可能性あり）として登録する。
- 令和元年7月 内部調査も含む老朽度調査を実施。
（調査結果） 住宅は屋根の板金が半分程度剥がれて飛散している状況。
内部は床や天井がぬけ落ちている。
附属建物は倒壊している。
- （特定空家等の認定） 景観を損ねており、敷地も道道沿いにあり、老健施設も近隣にあることから、「周辺の生活環境の保全を図るために、放置することが不適切である状態」と判断し、特定空家等に認定する。

案件3 空き家対策に関する各施策の状況について（報告）

1 老朽危険空家等除却事業

制度の概要	「特定空家等」又は「老朽危険空家」として認定された住宅を解体する際に解体費に対して補助金を交付する。
補助の要件	住宅の所有者であること。 解体することにより特定空家等を解消すること。 住宅建設に伴う解体工事ではないこと。 その他 条件あり
補助金の額	解体費×4/5（上限額50万円）

平成30年度の実績 4件 補助金額 200万円
令和元年度の実績 2件 補助金額 90.6万円

2 空家活用定住促進事業

制度の概要	空き家を購入し、購入した空き家に入居又は空き家を建替えて入居した際に購入費に対して補助金を交付する。
補助の要件	住宅の所有者であること。 購入後1年以内に補助申請をすること。 入居後、町内会に入会すること。 その他 条件あり
補助金の額	購入費×1/3（上限額50万円） 子育て世帯・新婚世帯の場合10万円加算 町外からの転入世帯の場合10万円加算 （最高70万円）

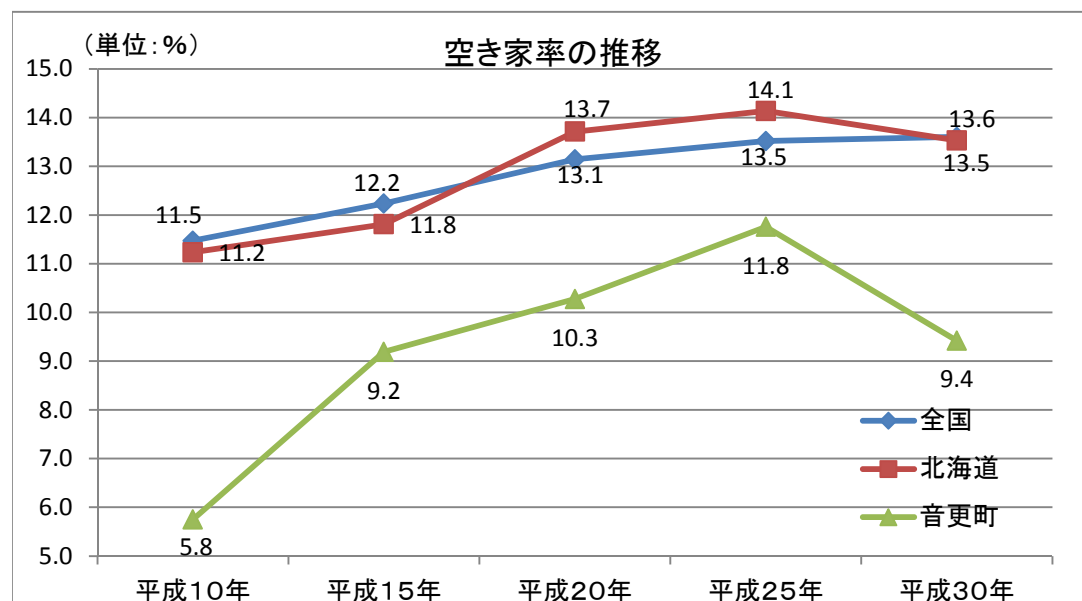
平成30年度の実績 9件 補助金額 540万円（子育て5件、転入4件）
令和元年度の実績 18件 補助金額 1,060万円（子育て13件、転入3件）

（注）令和元年度の実績は令和2年2月末時点の数値である。

案件４ 空き家数と空き家率について

住宅・土地統計調査による空き家率の推移

		平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
全国	住宅総数(戸)	50,246,000	53,890,900	57,586,000	60,628,600	62,407,400
	空き家数(戸)	5,764,100	6,593,300	7,567,900	8,195,600	8,488,600
	空き家率(%)	11.5	12.2	13.1	13.5	13.6
北海道	住宅総数(戸)	2,433,300	2,572,200	2,730,500	2,746,600	2,807,200
	空き家数(戸)	273,400	303,800	374,400	388,200	379,800
	空き家率(%)	11.2	11.8	13.7	14.1	13.5
音更町	住宅総数(戸)	13,210	15,450	17,710	21,010	19,960
	空き家数(戸)	760	1,420	1,820	2,470	1,880
	空き家率(%)	5.8	9.2	10.3	11.8	9.4



(注) 住宅・土地統計調査は抽出調査のため実数ではありません。

空き家登録件数

(令和元年12月末現在)

平成28年実態調査による登録 ①	空き家確認による追加登録 ②	除却による登録解除 ③	その他による登録解除 ④	現在登録件数 (①+②)-(③+④)
461	22	91	43	349件

(注) 空家実態調査では、町内全域の悉皆調査により概ね1年以上使用されていない戸建て住宅や倉庫などを空き家としているのに対し、住宅・土地統計調査では町内の一部の区域の抽出調査により、調査時点で使用していない住宅(アパートの個室を含む。)を空き家としていることから整合はとれない。